



市民連合@新潟共同代表

佐々木 寛さんインタビュー

実を結んだ新潟の野党共闘、

地域から見える日本の政治と社会の今

——2021年衆院選で、6選挙区中4選挙区
の野党統候補が勝利。新潟の野党共闘の強さは
どこから

新潟は保守県として知られますが、伝統
的に社会党も強く、三宅正一さんなどが田
中角栄さんのライバルとしてやりあってい
ました。もっと遡ると、木崎争議など自立
的な農民運動の伝統にたどり着きます。連
合の中にも自治労や教職員労組などかつて
の社会党系の人間関係ネットワークが強
く、野党共闘がつくりやすい歴史的な土壌
があった、と私は理解しています。

とはいえ、2016年までは共産党と連
合が選挙を一緒にやるということはありません
でした。2015年に市民連合@新潟
が誕生して、それが選挙で果たした一番大
きな役割は、共産党系の勢力と当時の民進
党や社会党などの勢力とをつないだことで

す。そのとき、私は連合の会長さんと腹を
わって話をしました。一緒にやらなければ
いけないという危機感を理解していただい
た訳ですが、それが可能だった背景には、
このような新潟の歴史的文脈の存在も大き
かったという気がしています。

そして、2016年の選挙で、野党統一
候補の森ゆうこさんが2276票差という
非常な僅差で当選を果たします。新潟の野
党共闘にとつてとても大きな出来事とし
た。文字通りの草の根の選挙をやって勝利
したからです。

新潟県は結構広いのですが、そのとき全
県20カ所ほど地域の連絡調整のための組織
を作りしました。それぞれ地域ごとにキー
パーソンがいました。あるところは連合
系労働組合、あるところは護憲派市民運動、
あるところは森ゆうこさんの個人的サポー

ター、あるところは共産党の人たち、とい
う具合でした。地域で運動を作っている
キーパーソンを一人ひとり見つけ出し、そ
の周りにネットワークを作っていくやり方
です。超党派で、草の根で、ボトムアップ。
とても主体的な組織作りでした。

そうして作った草の根のネットワークは
いまだに「リアル・パワー」として機能し
ています。ひとつの勝利体験が次の勝利を
生み、勝利したことでこれは正しかったと
いうことがわかり、さらに関係性が強まっ
ていく。新潟ではそういう好環境が起きて
きた、と私は感じています。

ですから、新潟の国会議員で野党共闘を
疑う人は誰一人としていないと思います。
2021年の衆院選後、メディアが野党共
闘について様々な悲観的総括を出しました
が、新潟でそれは「ナンセンス」。「共産党

と組んだから票が逃げた」とか、そういうことを言う候補者はいなかったと思います。

私自身は2000年に新潟の大学に赴任し、15年に市民連合@新潟を作るまで、護憲運動や平和運動などに関わっていました。一教員がいきなり大学から外に出て人々をつなぐというのは無理な話で、それ以前にいろんな人たちとつながっていたのが良かったと思います。

水俣病や原発など、新潟には長く続く市民運動が超党派で取り組んできた問題があります。また、新潟は北朝鮮に近く帰国事業も行なわれましたので、朝鮮学校の権利を守る運動など、市民運動における多様な人間関係のオーバラップというものが存在します。それが野党共闘の基盤になっていった、ということは疑いようもないことです。

——新潟でも野党共闘に対するネガティブキャンペーンがあった、と聞きましたが

新潟でよくあるのが、自民党が「野党候補が当選しても地元にお金は落ちない」と訴える利益誘導型のもので、あとは、「共産党アレルギー」を喚起するものです。そういうものは毎回判で捺したように出てきますが、そんな論理だけで有権者がなびく

と思っているのだったら馬鹿にした話です。有権者はそんなに単純ではありません。

例えば、2016年選挙の争点に安保法制がありました。新潟ではそれだけでなくTPP《編注・環太平洋パートナーシップ協定》による農村切り捨ての問題もありました。選挙ごとに意味のある争点を真摯に提示していく、それが大切なのです。

また、市民連合@新潟は、「1万人の声プロジェクト」と題して、クリスマスや七夕や成人式などのイベントで、通りがかりの市民から政治に何を望むかというアンケートを集めました。1万人までは集まりませんでした。一人ひとりの声を丹念に拾って、下から政策をつくっていくということをしつかりとやりました。

2020年8月には記者会見を開いて、そこで集めた声を全野党への政策要望書として発表しています。早い段階で共通政策が出来上がれば、各候補者はそれを参考に自分の政策をブラッシュアップできます。この新潟の政策要望書は、東京の市民連合など野党共闘で動く全国各地の人たちも参考にしてくださいと聞いています。早い段階で何がそのときの政治の争点で、有権者が何を求めているのか、それをしっかりと草の根からつかんで言葉にしていくこと。それがとても有効な方法であるという

ことを、経験から学ぶことができました。

——ショー化した自民党総裁選挙などが2021年衆院選に与えた影響は

メディアが乗っかり、政治ショー化した自民党総裁選の影響は絶大でした。新しい代表が生まれるという「清々しさ」だけが強調され、安倍・菅政治という文脈を断ち切ってしまいました。つまり、そんな「自民党劇場」でも、世論は一変させられると考えられていた訳で、いつもながら有権者は軽く見られていたということになると思います。政治に無関心な人が多いゆえに、そういう単純な仕掛けに騙されてしまいます。

メディアも、中にはときどき気骨のあるジャーナリストもいますが、ほとんどがサラリーマン化して単に情報を売る営利企業と化してしまいました。市民社会自体がネオリベ化し、とりあえず今生き残るために自己保身と忖度そんたくといった論理のみが突出するようになりました。官僚や財界も同じです。私の知る限り、官僚も真に志ある人ほど、皆辞めていくしかないのが現状です。メディアも市民社会も、この国全体で批判的な想像力が枯渇しています。

——一步踏み込んだ野党共闘があった2021年衆院選では「共産党アレルギー」がこれまでになく大きく噴出しました。何故でしょう

まず、社会の「ファシズム化」です。共産党がパージされた1930年代にそっくりというか、社会不安の原因を特定集団のせいにして排斥していく社会になってきているということなんです。世界中で生起する排除の論理の蔓延が根底にあると思います。共産党へのバッシングは、戦争が近いというサインかもしれません。

もう一つは、自民勢力与党が共産党に大きな脅威を感じていることも挙げられます。実際に新潟では、与党は2勝4敗という結果でした。共産党が入った「野党共闘」は、依然として今の自民党政権にとっては脅威です。

共産党は、立憲民主党などと違い、自前の支持者組織を持っています。自分たちのメディア「赤旗」も持ち、政党交付金をもらわなくても党の運営ができています。そういう自前の組織をしっかり持っている党は選挙になると真の強さ（リアル・パワー）を発揮します。

新潟でも、連合の皆さんが選挙事務所を切り盛りして下さったりポスターを貼ってくださったりするわけですが、実際に末端の労働者まで完全に組織化しているところ

るまでは行っていません。しっかりと末端まで組織化して動けるのは共産党と立正佼成会などの宗教団体ぐらいです。それゆえ、自民は、選挙で彼らが参加する「野党共闘」を敵にしたくないので、その分断を図ろうとする訳です。

全国的に見ても、2021年衆院選では共産党が候補を降ろして後ろに回ったということが、かろうじて野党ががっぷりよつで選挙を闘えた背景としてあります。共産党が参加する「野党共闘」を早く壊したい訳ですから、権力者がバッシングの対象とするのは当たり前といえは当たり前。それに乗ってしまつてはダメなのです。

野党共闘がなかったらもつと負けていた……、それは火を見るよりも明らかです。言い方を変えれば、もつと候補者調整を早く行ない、もつと一本化を早くして、もつとしっかりと政策を前面に出せる選挙ができていれば、立憲野党はもつと勝っていたと思います。

——今夏の参院選、新潟の闘いは

これまでの国政選挙で、新潟の野党共闘は4連勝ですので「5匹目のドジョウを」と言いたいところですが、私の見立てでは、今年の参院選は同じやり方では



野党共闘@新潟が2021年参院選野党候補と政策を発表した、「変えちゃえ、新潟ココから！」記者会見



草の根ネットワークの選挙戦で、打越さく良さんらの勝利を実現した

勝てないと思っています。正直、昨年の衆院選でもずいぶん追い上げられているのです。単に野党が共闘しただけではダメで、共闘の意味、共闘することによって何を達成するのかという大義名分をしつかりと具体化し、それを分かりやすく掲げて有権者を説得していく。それがカギとなると思っています。

2019年の参院選は、野党統一候補の打越さく良さんと自民党の塚田一郎さんの

一騎打ちでした。打越さんは新潟に縁もゆかりもない人で、塚田さんはお父さんの代から政治家という名門。そこで登場した彼のポスターが「新潟生まれ、新潟育ち」でした。「新潟生まれ、新潟育ち」だったから「俺でもそうだな」と皆が思うわけです。

そんな陳腐な発想で勝とうとする自民陣営に対して、こちら側の理念や大義名分をしつかり訴えていくことは今年の参院選挙でも同じです。

次の参院選のもう一つのカギは、あのれいわ新選組の山本太郎さんが街頭で熱くわかりやすく訴えても届かないような、真に政治に無関心な人たちにどうアプローチするかです。政治に無関心というか、もう政治に絶望している人たちです。この国の有権者の45%も占める彼らに、どうしたら「今回は選挙に行ってみるか」と思わせることができるかです。そのしかけをしつかり作らないといけないと思っています。

毎回の国政選挙を見ると、新潟は5%、10%投票率が高いのです。おそらく、それが野党勝利につながっています。最後に競り勝つにはその10%が大事です。与党が55%を取りに行こうとがんばるのなら、野党共闘で動く市民運動は残りの45%にもリーチして選挙に行ってもらおうように運動すること。それがとても重要になります。

——2021年衆院選での維新の伸長をどう見ますか

失政により新型コロナウイルスで沢山の人が死に、貧富の格差も拡大している大阪で、テレビに出まくってあたかも新しいことをやっているかのようにふるまう政治家たちが支持されてしまう……。これはある種の新しい「ファシズム」です。かつて小泉純一郎さんが「自民党を破壊する」と言いましたが、維新も「身を切る改革」などの既得権益への挑戦を演出し、大衆の欲望に寄り添うイメージで票を稼いでいます。

市民運動や野党共闘は、そういう新しい「ファシズム」に負けてはいけないと思います。そのためには、選挙に行かない45%の人たちに働きかける、分かりやすくかつ本質的な言葉を紡いでいかなければなりません。

「台湾有事」などが強調されれば、どんな社会は「改憲が必要だ」というように流れていきます。そのとき、原発や戦争といった、人びとの不安の原因となる安全保障の問題について、市民運動はどう考えているかをしつかり公表することが重要になります。安全保障問題はこれまで、タカ派が喜びそうなテーマだったのですが、今はリベラルがその争点を先取りするぐらいのスピードと構想力が必要ではないでしょ

うか。

また、現代の教育の中で、若者たちは発言することも、必要とされ認められることも奪われてきています。今の社会の中で彼らがいかに無力化され、いかに自信を失い孤立し絶望しているか……、その現実を見ることも重要です。将来への不安から彼らが保守的になるのはいわば当然で、それを「右か左か」というイデオロギー分布で維新の伸長と単純に結びつけてしまうのは浅い理解だと思えます。若者が「右か左か」のどこにいるかより、そもそも若者たちが力を奪われていることの方が問題だからです。メディアを含め、左右のイデオロギー分布だけで判断する悪い癖からは抜け出さなければなりません。

今の若者たちは、在学中アルバイトに追われ、卒業時に300万とか400万とかの借金を抱えて安月給の会社に就職できません。政治参加以前の話で、参加したくてもできないのです。若者が自己肯定感を持ってないアジアナンバーワンの国である事実を再確認し、そんな日本を変えようと訴えていくことが大事ではないでしょうか。

時給1000円が2000円になれば、働く時間が半分ですみ、その分勉強ができます。学費無料化、ベーシックインカムも真剣に検討するときにしたいと思います。今年の

参院選でもそのあたりまで踏み込んでいく必要がある、と私は考えています。

——岸田政権下で改憲の危険性は

タカ派の安倍・菅のときよりも、宏池会出身の岸田の方が改憲をしやすい条件があると言えます。私はこれまでで一番、憲法が危機だと思っています。用心しないといけません。

維新のようなチンピラ「改憲野党」も出てきて、改憲を訴えること自体が何かちゃんと仕事をしている証みたいな印象を振りまくでしょうが、今の文脈で改憲を言い出す人たちがいかにピント外れで、いかに歴史に学んでいないかということを、きちんと伝えていく必要があります。

しかし、選挙に行かない45%の人たちにとって「このままだと憲法が変わっちゃいます」という言い方は響きません。ですから、もっとわかりやすく、「あなたは、私たちは本当に戦争しますか?」「あなたは本当に中国人と命のやり取りをするつもりですか?」「いったい自衛隊員の何人の命を賭けるつもりですか?」とリアルに訴えることが大事だと思います。

現代戦争の現実をしつかりと訴えて、「敵基地攻撃」とか「改憲を」と言っている人たちは本当の戦争を知らずに愚かなことを

やるうとしてしているのだとアピールしていくことが必要です。法の解釈論の土俵に乗った論議だけでは、「憲法を変えるほうが革新、変えない方が保守」というイメージの中に埋没してしまいます。

国会議員の努力だけでも踏ん張れませんが、もし国会内の政治的駆け引きに終始するようになれば、数の論理で絶対にやられてしまいます。「国会を包囲する」市民社会からの強力な運動が必要です。例えば、自民党はずいぶん前に改憲案を作っている訳です。その中身を社会に再びさらけ出し、それがどんなに危険で時代錯誤的な内容なのかを広く訴える活動も依然として有効です。永田町やメディアまでも大きく包囲して巻き込んでいけるような市民運動・大衆運動の全国規模の展開。困難ですが、今はそれが必要なのだと思います。

(1月8日、オンライン・インタビュー、写真提供も佐々木寛さん)

(ささき・ひろし)／1966年、香川県生まれ。新潟国際情報大学教授、専門は国際政治学・安全保障理論ほか)

聞き手・まとめ 岡本和之 (おかもと・かずゆき)／本誌編集委員

記録 細井明美 (ほそい・あけみ)／本誌編集委員